



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,329,861	15.4	430,463	37.7	323,564	131.8	347,271	176.7	343,120	182.1	460,163	102.0
2023年12月期	2,018,568	16.1	312,553	78.7	139,612	△7.1	125,499	△8.6	121,616	△9.2	227,764	△16.3

（参考）持分法による投資利益 2024年12月期 33,614百万円 2023年12月期 20,365百万円

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	633.76	—	13.4	9.5	13.9
2023年12月期	224.10	—	5.3	4.4	6.9

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,739,251	2,778,165	2,733,580	73.1	5,089.58
2023年12月期	3,361,244	2,436,317	2,393,683	71.2	4,410.80

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	354,638	△265,793	△189,367	426,173
2023年12月期	283,232	△190,538	△60,260	513,341

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00	59,695	49.1	2.6
2024年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00	64,799	18.9	2.5
2025年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		23.4	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,174,000	5.9	200,000	△6.4	200,000	58.4	149,000	34.7	147,000	36.4	273.69
通期	2,380,000	2.2	375,000	△12.9	375,000	15.9	279,000	△19.7	275,000	△19.9	512.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Jnana Therapeutics Inc.、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	552,024,717株	2023年12月期	557,835,617株
2024年12月期	14,932,021株	2023年12月期	15,149,580株
2024年12月期	541,398,653株	2023年12月期	542,668,386株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 経営成績等の概況 (5) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は2025年2月14日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 研究開発活動 .....	6
(3) 当期の財政状態の概況 .....	8
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	9
(5) 次期の見通し .....	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書 .....	13
(3) 連結包括利益計算書 .....	14
(4) 連結持分変動計算書 .....	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	18
(事業セグメント) .....	19
(資産の減損) .....	22
(1株当たり利益) .....	23
(企業結合) .....	24
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月期)	当連結会計年度 (2024年12月期)	増減額	増減率
売上収益	2,018,568	2,329,861	311,293	15.4%
研究開発費投資前事業利益	620,358	744,696	124,338	20.0%
事業利益	312,553	430,463	117,909	37.7%
営業利益	139,612	323,564	183,951	131.8%
税引前当期利益	142,655	335,854	193,198	135.4%
当期利益	125,499	347,271	221,771	176.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	121,616	343,120	221,504	182.1%
研究開発費	307,804	314,233	6,428	2.1%
減損損失	172,419	126,040	△46,378	△26.9%

これまで当社グループは、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う「トータルヘルスケア企業」として事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、「人を取り巻く社会全体で考え、社会課題を解決するトータルヘルスケア企業」として、新しい技術やニーズを取り入れながら、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当連結会計年度の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に増収となり、2,329,861百万円（前期比15.4%増）となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」等の売上増加によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、「ボカリスエット」や「ネイチャーメイド」を中心に全カテゴリーが成長したことから売上収益は増収となりました。

研究開発費投資前事業利益は、744,696百万円（同20.0%増）となりました。主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによります。

研究開発費は、314,233百万円（同2.1%増）となりました。開発品目ではIgA腎症を対象に開発中のシバプレブリマブ/VIS649、住友ファーマ株式会社より導入した新規抗精神病薬ウロタロント/SEP-363856の開発費が増加した一方で、AVP-786の開発中止に伴う開発費は減少しました。

順調な売上成長により、事業利益は430,463百万円（同37.7%増）と大幅な増益となりました。

営業利益においても、323,564百万円（同131.8%増）と大幅な増益となりました。これは、AVP-786及びデジタルメディスン関連資産等に係る減損損失が計上されたものの、売上収益が想定以上に伸長したことによります。

また、米国子会社における一過性の税務調整の影響により、当期の法人所得税費用が11,417百万円（前期は△17,155百万円、△は費用）となりました。

その結果、当期利益は347,271百万円（同176.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は343,120百万円（同182.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(事業セグメント)」をご参照ください。

なお、前連結会計年度については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,629,032	557,043	33,760	113,657	△3,631	2,329,861
事業利益	390,608	64,147	23,662	6,952	△54,907	430,463

(参考—前連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	1,391,155	483,463	37,081	110,211	△3,343	2,018,568
事業利益	282,089	60,462	18,101	3,134	△51,234	312,553

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は1,629,032百万円（前期比17.1%増）、事業利益は390,608百万円（同38.5%増）となりました。

<主要製品の状況>

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進めております。情報提供活動の強化により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、また、2023年12月にうつ病・うつ状態の効能の承認を取得、2024年9月にアルツハイマー型認知症に伴うアジテーション<sup>\*1</sup>の効能の承認を取得し、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は267,441百万円（前期比25.8%増）となりました。

\*1 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるベバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン<sup>\*2</sup>による併用療法の推奨により処方数が伸長し大幅増収となりました。欧州では、同併用療法が適用される一部の国において、情報提供活動を開始したことに伴い処方数が伸長し、大幅増収となりました。日本では、同併用療法の論文掲載等による認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により情報提供活動が可能になったこと、同年7月の大腸癌治療ガイドライン改訂もあり増収となりました。これらの結果、売上収益は104,394百万円（前期比30.3%増）となりました。

\*2 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

・アリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により増収となりました。欧州では、各国で堅調に推移したことにより増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極Ⅰ型障害の情報提供活動を強化し、増収となりました。これらの結果、売上収益は218,973百万円（前期比10.8%増）となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤（2ヵ月製剤）「エビリファイ アシムトファイ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動、及びアリピプラゾール持続性注射剤（1ヵ月製剤）「エビリファイ メンテナ」からの切り替えにより処方数が伸長し、大幅増収となりました。欧州では、2024年3月に統合失調症維持療法を対象とした欧州初となる2ヵ月持続性注射剤の承認を取得し、売上収益は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は18,937百万円（前期比286.8%増）となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、大幅増収となりました。欧州と日本では、後発医薬品の影響を受け減収となりました。これらの結果、売上収益は281,403百万円（前期比21.4%増）となりました。

（ニュートラシューティカルズ関連事業）

当連結会計年度における売上収益は557,043百万円（前期比15.2%増）、事業利益は64,147百万円（同6.1%増）となりました。

<社会課題別カテゴリーの状況>

・For Climate & Environmental Risk（気候及び環境リスク）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、販売数量は伸長し増収となりました。日本では、以前から取り組んでいる季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、生活者への熱中症対策の情報発信等ブランド価値を訴求する活動を継続した一方で、昨年よりも猛暑日が増加したことにより外出をはじめとする生活者の活動量の減少等の影響を受け、販売数量は減少しました。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランド価値が向上したことにより、販売数量は伸長しています。欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、「ジェルブレ」等の主力製品の成長等により、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は198,580百万円（前期比8.2%増）となりました。

・For Women's Health（女性の健康）

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、増収となりました。日本では女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進んでいます。また、米国ではeコマースで販売数量が伸長しています。北米で展開している女性の泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」は、eコマースの拡大に加えて薬局での店頭販売が順調に推移し増収となりました。また、当カテゴリーでは、2023年11月に女性の健康分野をサポートするボナファイドヘルス社を買収したことにより、同社ブランド「ボナファイド」を獲得しております。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は56,613百万円（前期比52.3%増）となりました。

・For Healthier Life（ヘルシアーライフ）

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国では生活者へのプロモーション活動を継続しており、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大<sup>\*3</sup>し増収となりました。植物由来のサプリメント「メガフード」は、新製品の発売等により増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は219,332百万円（前期比19.3%増）となりました。

\*3 Circana Data; Market Advantage; YTD wks 12/29/2024, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco (MULO) © 2024 Circana

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、ダイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス<sup>\*4</sup>（インナーシグナル、サクラエ）

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト

\*4 Cosmetics（化粧品）=cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当連結会計年度における売上収益は33,760百万円(前期比9.0%減)、事業利益は持分法投資利益の貢献等により23,662百万円(同30.7%増)となりました。

減収の主な要因は、米国のスパークリングウォーター事業の見直しによるものです。「クリスタルガイザー」は、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求を継続しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生を中心とした体感施策、絆づくりなどの継続したマーケティング活動により既存品のユーザー層が拡大しました。加えて、2024年10月にリニューアル発売した「マッチ ビタミンみかん」の販売も貢献し、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当連結会計年度における売上収益は113,657百万円(前期比3.1%増)、事業利益は持分法投資利益の貢献等により6,952百万円(同121.8%増)となりました。

機能化学品分野は、増収となりました。主に自動車市場やスマートフォン市場の回復によるものです。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化に取り組んでおり、売上収益は前期並となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

(2) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は、314,233百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、「顕在化しているが満たされない医療上のニーズ」をテーマに、重点領域として精神・神経領域、がん領域、及び循環器・腎領域等の研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、296,422百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 <sup>*1</sup>
精神・ 神経領域	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイメンテナ <sup>*2</sup>	アリピプラゾール	欧州	統合失調症の維持療法	2024年3月、承認取得
	OPC-34712	レキササリティ	ブレクスピプラゾール	米国	成人の心的外傷後ストレス障害	2024年4月、承認申請
				中国	統合失調症	2024年6月、承認取得
				日本	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション <sup>*3</sup>	2024年9月、承認取得
	AVP-786	—	重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国・欧州	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	開発戦略上、開発中止
	ION363	—	ulefnersen	日本・米国・欧州	筋萎縮性側索硬化症	フェーズⅠ/Ⅱ/Ⅲ実施中
	SEP-380135	—	—	米国	未定	2024年12月、フェーズⅠ開始
がん領域	AB122 + AB154	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	非小細胞肺癌	2024年1月、フェーズⅢ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	米国・欧州	固形がん（食道がん、膵がん）	2024年2月、フェーズⅡ開始
	ASTX030	—	azacitidine・cedazuridine	米国	骨髄異形成症候群、慢性骨髄単球性白血病、急性骨髄性白血病	2024年4月、フェーズⅡ/Ⅲ開始
	AP24534	アイクルシグ	ポナチニブ	中国	慢性骨髄性白血病、急性リンパ性白血病	2024年9月、承認取得
	ASTX727	INQOVI/INAQOVI	decitabine・cedazuridine	欧州	骨髄異形成症候群	開発戦略上、開発中止
	OPB-111077	—	—	日本	びまん性大細胞型B細胞リンパ腫	開発戦略上、開発中止
	OPB-111077	—	—	米国	血液がん	開発戦略上、開発中止
	OPC-415	—	—	日本	多発性骨髄腫	開発戦略上、開発中止



領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 <sup>*1</sup>
	TAS0313	—	—	日本	尿路上皮がん	開発戦略上、開発中止
	OPF-501C	—	塩化亜鉛	日本	がん性皮膚潰瘍	開発戦略上、開発中止
循環器・腎領域	—	ルプキネス	ボクロスポリン	日本	ループス腎炎	2024年9月、承認取得
	ETC-1002	—	ベムペド酸	日本	高コレステロール血症、家族性高コレステロール血症	2024年11月、承認申請
その他領域	JNT-517	—	repinatrabit	米国	フェニルケトン尿症	(追記事項) 2024年9月にジュナナ社を買収し、獲得した開発品フェーズ I / II 実施中
	OPF-109	キドパレン輸液	糖・電解質・アミノ酸・ビタミン	日本	慢性腎不全用高カロリー輸液	2024年9月、承認取得
	EN-P09	イノソリッド配合経腸用半固形剤	—	日本	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	2024年9月、承認取得
	ISIS 721744	—	donidalorsen	欧州	遺伝性血管性浮腫	2024年12月、申請受理

\*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

\*2 欧州におけるアリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤の製品名は「エビリファイ メンテナ 720mg/960mg」

\*3 日本の添付文書上の効能・効果は「アルツハイマー型認知症に伴う焦燥感、易刺激性、興奮に起因する、過活動又は攻撃的言動」

#### (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、11,989百万円です。

#### (消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、636百万円です。

#### (その他の事業)

当事業においては、有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、5,185百万円です。

## (3) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)	増減額
流動資産	1,326,797	1,366,972	40,175
非流動資産	2,034,446	2,372,278	337,831
資産合計	3,361,244	3,739,251	378,006
流動負債	667,233	632,664	△34,569
非流動負債	257,692	328,421	70,728
負債合計	924,926	961,085	36,159
資本合計	2,436,317	2,778,165	341,847

## a. 資産

当連結会計年度末における総資産は3,739,251百万円（前連結会計年度末は3,361,244百万円）となり、378,006百万円増加しました。その内訳は、流動資産が40,175百万円の増加、非流動資産が337,831百万円の増加であります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,366,972百万円（前連結会計年度末は1,326,797百万円）となり、40,175百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が87,168百万円減少したものの、売上債権及びその他の債権が41,202百万円、棚卸資産が48,710百万円、その他の流動資産が37,667百万円増加したこと等によるものです。

## (非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は2,372,278百万円（前連結会計年度末は2,034,446百万円）となり、337,831百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が75,186百万円、のれんが主として為替の影響及びジュナナ社の買収等により70,416百万円、無形資産は研究開発中のAVP-786等の減損損失計上による減少要因はあったもののジュナナ社の買収等により53,276百万円、米国子会社における一過性の税務調整の影響等により繰延税金資産が86,874百万円増加したこと等によるものです。

## b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は961,085百万円（前連結会計年度末は924,926百万円）となり、36,159百万円増加しました。その内訳は、流動負債が34,569百万円の減少、非流動負債が70,728百万円の増加であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は632,664百万円（前連結会計年度末は667,233百万円）となり、34,569百万円減少しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が13,626百万円、その他の流動負債が32,928百万円増加したものの、社債及び借入金が62,074百万円、未払法人所得税が25,689百万円減少したこと等によるものです。社債及び借入金の減少は、主に米国子会社における銀行借入の返済及び第1回無担保社債20,000百万円を償還したことによるものです。

## (非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は328,421百万円（前連結会計年度末は257,692百万円）となり、70,728百万円増加しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が18,075百万円、リース負債が16,896百万円、その他の金融負債が36,352百万円増加したこと等によるものです。社債及び借入金の増加は、主として環境課題の解決を目指す投資を資金用途とするグリーンボンド20,000百万円を発行したことによるものです。また、その他の金融負債の増加は、主としてジュナナ社買収による条件付対価を計上したことによるものです。

## c. 資本

当連結会計年度末における資本は2,778,165百万円（前連結会計年度末は2,436,317百万円）となり、341,847百万円増加しました。その主な要因は、資本効率の向上及び株主還元のため、50,000百万円を上限とした自己株式の取得及び取得した全株式の消却を実施したことにより自己株式が22,729百万円増加するとともに、資本剰余金が27,743百万円減少し、資本を減少させたものの、親会社の所有者に帰属する当期利益343,120百万円の計上、配当金の支払い65,135百万円等により利益剰余金が283,186百万円増加し、その他、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が107,183百万円増加した結果、資本は増加いたしました。

## (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は426,173百万円となり、前連結会計年度末より87,168百万円減少しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、354,638百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業におけるジュナナ社等の買収、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において設備投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、△265,793百万円となりました。また、ジュナナ社買収のための短期資金の借入やグリーンボンド発行を行った一方で、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得及び消却を行うとともに、リース負債の返済、第1回無担保社債の償還、配当金の支払いを行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、△189,367百万円となりました。

これらの結果、投資活動と財務活動をあわせたキャッシュ・アウト・フローは、営業活動によるキャッシュ・イン・フローを上回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、426,173百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、354,638百万円（対前期比71,405百万円増）となりました。

当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益335,854百万円、減価償却費及び償却費107,979百万円、減損損失及びその戻入益126,040百万円、持分法による投資損益△33,614百万円、棚卸資産の増減額△38,578百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△9,510百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△14,635百万円、法人所得税等の支払額△111,217百万円となっております。当連結会計年度における対前期比71,405百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、法人所得税等の支払額が30,235百万円増加したこと及びその他営業活動によるキャッシュ・フロー等の影響によりキャッシュ・フローが減少した一方で、医療関連事業において、主にAVP-786及びデジタルメディスン関連資産等に係る減損損失を計上しましたが、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収が業績を牽引したこと等によりキャッシュ・フローが増加し、それらの結果、キャッシュ・フローの増加がキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△265,793百万円（同75,254百万円支出増）となりました。

当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△95,558百万円、無形資産の取得による支出△33,804百万円、投資の売却及び償還による収入71,947百万円、投資の取得による支出△79,018百万円、ジュナナ社等の買収による子会社の取得による支出△115,558百万円等であります。当連結会計年度における対前期比75,254百万円のキャッシュ・フロー減少（支出増）の主な要因は、医療関連事業におけるジュナナ社等の買収により子会社の取得による支出が44,514百万円増加したこと、契約一時金、マイルストーン等の支払い増により、無形資産の取得による支出が9,866百万円増加したこと、投資の取得による支出が50,920百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前期比△18,136百万円となったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△189,367百万円（同129,106百万円支出増）となりました。

当連結会計年度の主な内容は、自己株式の取得による支出△50,016百万円、短期借入金の増減額△41,069百万円、長期借入金の返済による支出△6,224百万円、リース負債の返済による支出△22,969百万円、配当金の支払額△66,763百万円であります。当連結会計年度における対前期比129,106百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、環境課題の解決を目指す投資を資金使途とするグリーンボンドの発行を行ったものの、資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得及び消却を行うとともに、中間配当を1株につき50円から60円としたことにより、配当金の支払額が増加したこと等により支出増となった結果、キャッシュ・フローの減少がキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものです。

## (5) 次期の見通し

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2024年12月期)	次期予想 (2025年12月期)	増減額	増減率
売上収益	2,329,861	2,380,000	50,138	2.2%
研究開発費投資前事業利益	744,696	727,000	△17,696	△2.4%
事業利益	430,463	375,000	△55,463	△12.9%
営業利益	323,564	375,000	51,435	15.9%
税引前当期利益	335,854	370,000	34,145	10.2%
当期利益	347,271	279,000	△68,271	△19.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	343,120	275,000	△68,120	△19.9%
研究開発費	314,233	352,000	37,766	12.0%

(注) 次期の想定為替レート : 150円/米ドル 156円/ユーロ

売上収益について、医療関連事業では、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」が米国においてジェネリックの影響を受け減収となる見込みですが、抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」、持続性注射剤「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」及び導出品に対するロイヤリティ収入により当期並みとなる見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、「ポカリスエット」「ボナファイド」や「ネイチャーメイド」を中心に全カテゴリーの伸長により、増収を見込んでいます。その結果、連結売上収益は増加する見込みです。

販売費及び一般管理費について、新領域へ挑戦する新規事業への成長投資をする一方、既存事業における一層のコスト適正化を推進してまいります。

研究開発費においては、持続的成長に向けてIgA腎症を対象として開発中のシバプレニリマブ/VIS649、新規抗精神病薬ウロタロント/SEP-363856、昨年買収したジュナナ社のJNT-517、非小細胞肺癌を対象として開発中のzipalertinib/TAS6417等へ投資する見込みです。

事業利益について、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」の売上及び利益が米国におけるジェネリックの影響で減少する見込みですが、ニュートラシューティカルズ関連事業の増収、及び既存事業におけるコスト適正化を推進し、約55,000百万円程度の減益に留めることができる見込みです。

営業利益は、当期に多額の減損損失を計上したことから、増益を見込んでいます。

これらの結果、2025年度の連結売上収益は2,380,000百万円（当期比2.2%増）、研究開発費投資前事業利益は727,000百万円（同2.4%減）、事業利益は375,000百万円（同12.9%減）、営業利益は375,000百万円（同15.9%増）、税引前当期利益は370,000百万円（同10.2%増）、当期利益は279,000百万円（同19.7%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は275,000百万円（同19.9%減）を予想しております。

2024年2月14日の取締役会で導入が決議され、2024年3月28日開催の株主総会で承認いただいた譲渡制限付株式報酬制度に基づき、次期においても、株式報酬としての自己株式の処分（払込金額の総額：7億円見込み）を予定しております。具体的な内容については、2025年3月28日開催予定の取締役会において最終的に決定の上、公表する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	513,341	426,173
売上債権及びその他の債権	474,086	515,289
棚卸資産	249,581	298,292
未収法人所得税	19,611	3,531
その他の金融資産	16,062	31,905
その他の流動資産	54,113	91,780
流動資産合計	1,326,797	1,366,972
非流動資産		
有形固定資産	553,358	628,544
のれん	379,048	449,464
無形資産	490,971	544,247
持分法で会計処理されている投資	278,562	314,780
その他の金融資産	197,887	206,272
繰延税金資産	118,825	205,700
その他の非流動資産	15,792	23,267
非流動資産合計	2,034,446	2,372,278
資産合計	3,361,244	3,739,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	206,369	219,996
社債及び借入金	69,425	7,350
リース負債	18,847	21,146
その他の金融負債	—	4,387
未払法人所得税	54,939	29,250
引当金	919	1,242
契約負債	14,322	13,952
その他の流動負債	302,410	335,338
流動負債合計	667,233	632,664
非流動負債		
社債及び借入金	69,200	87,275
リース負債	56,715	73,612
その他の金融負債	16,774	53,127
未払法人所得税	—	1,584
退職給付に係る負債	16,557	12,564
引当金	2,252	3,766
契約負債	44,869	35,361
繰延税金負債	27,170	28,801
その他の非流動負債	24,152	32,327
非流動負債合計	257,692	328,421
負債合計	924,926	961,085
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,230	478,486
自己株式	△44,669	△67,398
利益剰余金	1,621,218	1,904,404
その他の資本の構成要素	229,214	336,397
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,393,683	2,733,580
非支配持分	42,634	44,584
資本合計	2,436,317	2,778,165
負債及び資本合計	3,361,244	3,739,251

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	2,018,568	2,329,861
売上原価	△611,219	△660,432
売上総利益	1,407,348	1,669,428
販売費及び一般管理費	△807,355	△958,345
持分法による投資利益	20,365	33,614
研究開発費	△307,804	△314,233
減損損失	△172,419	△126,040
その他の収益	5,729	23,031
その他の費用	△6,250	△3,889
営業利益	139,612	323,564
金融収益	9,566	21,081
金融費用	△6,523	△8,791
税引前当期利益	142,655	335,854
法人所得税費用	△17,155	11,417
当期利益	125,499	347,271
当期利益の帰属		
親会社の所有者	121,616	343,120
非支配持分	3,883	4,151
当期利益	125,499	347,271
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	224.10	633.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	125,499	347,271
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,344	4,312
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,373	△7,424
(小計)	360	506
	7,078	△2,606
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	72,652	98,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ	22	△55
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22,511	17,283
(小計)	95,186	115,497
その他の包括利益合計	102,264	112,891
当期包括利益	227,764	460,163
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	222,855	455,504
非支配持分	4,909	4,658
当期包括利益	227,764	460,163



## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
当期利益	—	—	—	121,616	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,468	5,435
当期包括利益	—	—	—	121,616	1,468	5,435
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,265	—	—
株式報酬取引	—	△199	190	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△149	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	798	△1,468	669
所有者との取引額等合計	—	△349	188	△53,467	△1,468	669
2023年12月31日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
当期利益	—	—	—	121,616	3,883	125,499
その他の包括利益	94,312	22	101,239	101,239	1,025	102,264
当期包括利益	94,312	22	101,239	222,855	4,909	227,764
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,265	△1,432	△55,698
株式報酬取引	—	—	—	△9	—	△9
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△149	2,043	1,893
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△798	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△798	△54,426	610	△53,816
2023年12月31日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355
当期利益	—	—	—	343,120	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,515	△7,345
当期包括利益	—	—	—	343,120	4,515	△7,345
自己株式の取得	—	—	△50,016	—	—	—
自己株式の消却	—	△26,224	26,224	—	—	—
配当金	—	—	—	△65,135	—	—
株式報酬取引	—	△123	1,062	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△1,395	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	5,201	△4,515	△686
所有者との取引額等合計	—	△27,743	△22,729	△59,934	△4,515	△686
2024年12月31日残高	81,690	478,486	△67,398	1,904,404	—	39,323

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
当期利益	—	—	—	343,120	4,151	347,271
その他の包括利益	115,270	△55	112,384	112,384	506	112,891
当期包括利益	115,270	△55	112,384	455,504	4,658	460,163
自己株式の取得	—	—	—	△50,016	—	△50,016
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△65,135	△1,627	△66,763
株式報酬取引	—	—	—	939	—	939
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△1,395	△1,079	△2,474
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△5,201	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,201	△115,607	△2,707	△118,315
2024年12月31日残高	297,086	△11	336,397	2,733,580	44,584	2,778,165

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	142,655	335,854
減価償却費及び償却費	97,777	107,979
減損損失及びその戻入益	172,419	126,040
持分法による投資損益 (△は利益)	△20,365	△33,614
金融収益	△9,566	△21,081
金融費用	6,523	8,791
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,560	△38,578
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△31,802	△9,510
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△13,012	△14,635
その他	23,257	△14,382
(小計)	351,325	446,863
利息及び配当金の受取額	16,102	25,449
利息の支払額	△3,212	△6,456
法人所得税等の支払額	△80,982	△111,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,232	354,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	547	689
有形固定資産の取得による支出	△90,736	△95,558
無形資産の取得による支出	△23,937	△33,804
投資の売却及び償還による収入	20,962	71,947
投資の取得による支出	△28,098	△79,018
子会社の取得による支出	△71,043	△115,558
定期預金の増減額 (△は増加)	2,741	△15,395
その他	△974	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,538	△265,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△50,016
短期借入金の増減額 (△は減少)	27,954	△41,069
長期借入れによる収入	12	150
長期借入金の返済による支出	△11,935	△6,224
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△20,545	△22,969
配当金の支払額	△55,653	△66,763
非支配持分からの払込による収入	2,021	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,113	△2,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,260	△189,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,432	△100,522
現金及び現金同等物の期首残高	471,634	513,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,274	13,354
現金及び現金同等物の期末残高	513,341	426,173

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断）

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・ 無形資産の減損
- ・ 金融商品の公正価値
- ・ 繰延税金資産の回収可能性
- ・ 確定給付制度債務の測定
- ・ 米国における公的医療制度に関連する法定及び契約に基づくリベートの見積計上

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月期からの5年間を対象とする第4次中期経営計画の開始にあたる当連結会計年度より、各セグメントの収益、費用及び利益の状況を、より一層明確にするため、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、以下の変更を行っております。

当該変更は、第4次中期経営計画の策定を契機に、第3次中期経営計画のもとで推進してきたグループ会社間のシナジー効果増加・協業深化に伴いセグメント間取引が増加してきたことから、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、他のセグメントに直接関連する活動となっている実態をより適切に反映するため、セグメント区分の見直しを行い、収益及び費用を適切に各セグメントに帰属させることを目的にしたものです。

- ・ 大塚倉庫(株)のグループ会社向け倉庫・運送事業を分離し、各セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚化学(株)他3社の医薬品原末及び中間体を扱うファインケミカル事業を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚テクノ(株)他2社及び大塚包装工業(株)のグループ会社向け医療用容器・包装の損益を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更

なお、(3) 報告セグメントの売上収益及び業績の前連結会計年度については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,391,155	483,325	37,066	107,020	2,018,568	—	2,018,568
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	138	14	3,190	3,343	△3,343	—
計	1,391,155	483,463	37,081	110,211	2,021,912	△3,343	2,018,568
セグメント利益	143,654	34,243	12,136	278	190,313	△50,700	139,612
その他の項目							
減価償却費及び償却費	66,085	17,837	2,409	5,694	92,026	5,750	97,777
持分法による投資利益 (△は損失)	△808	1,256	20,937	△1,027	20,358	6	20,365
減損損失	138,290	26,065	4,604	3,438	172,398	21	172,419
資本的支出 (注) 2	83,586	105,808	3,751	5,390	198,536	12,451	210,988

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,629,032	557,006	33,752	110,070	2,329,861	—	2,329,861
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	37	7	3,586	3,631	△3,631	—
計	1,629,032	557,043	33,760	113,657	2,333,493	△3,631	2,329,861
セグメント利益	285,108	59,776	22,998	7,525	375,410	△51,846	323,564
その他の項目							
減価償却費及び償却費	72,810	20,730	2,091	5,836	101,468	6,510	107,979
持分法による投資利益 (△は損失)	4,512	1,273	26,220	1,607	33,614	—	33,614
減損損失	119,682	5,735	454	121	125,993	47	126,040
資本的支出 (注) 2	252,004	54,170	3,606	7,659	317,441	9,883	327,325

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

① セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
セグメント間取引消去	△628	△530
全社費用 ※	△51,657	△55,819
その他の収益	1,584	4,504
合計	△50,700	△51,846

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

② その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の全社資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

③ 資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の全社資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

## (資産の減損)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

前連結会計年度において、減損損失を172,419百万円(うち、医療関連事業138,290百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業26,065百万円)計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主に、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションの治療を目的として開発中のAVP-786の減損損失105,495百万円、及び住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産に係る減損損失23,106百万円であります。

AVP-786については、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験(305試験)で、主要評価項目が未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延すること及び上市できる確率が低下したため、無形資産(仕掛研究開発)の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額まで減額し、減損損失105,495百万円を計上しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率(10.6%)を使用しております。

住友ファーマ株式会社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づき計上した無形資産については、ウロタロントの急性期における統合失調症患者を対象としたDIAMOND 1試験及びDIAMOND 2試験(フェーズⅢ試験)の両試験において主要評価項目未達となった結果を受けて、当初の想定していた承認申請時期より遅延することが確定したため、無形資産(仕掛研究開発)の再評価を行い、帳簿価額を使用価値である回収可能額まで減額し、減損損失23,106百万円を計上しております。使用価値の算定には、税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率(12.3%)を使用しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するダイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、ダイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失24,828百万円(うち、のれん12,707百万円、商標権及び販売権等2,477百万円、その他の無形資産9,643百万円)を計上しております。回収可能額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コスト12.8%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当連結会計年度において、減損損失を126,040百万円(うち、医療関連事業119,682百万円)計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主にAVP-786の減損損失102,839百万円とデジタルメディスン関連資産の減損損失11,119百万円であります。

AVP-786については、2024年2月に終了したフェーズⅢ試験(305試験)の結果を詳細に解析し、総合的に検討した結果、本剤の開発を中止することを決定し、仕掛研究開発の帳簿価額を使用価値である回収可能額ゼロまで減額したものであります。

デジタルメディスン関連資産については、米国での「エビリファイ マイサイト」の販売終了の意思決定等の影響により収益性が低下したため、事業に関連する有形固定資産のほぼすべて(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定)及び無形資産(仕掛研究開発、商標権及び販売権等、その他無形資産)の帳簿価額を使用価値である回収可能額ゼロまで減額し、減損損失11,119百万円(うち、建物及び構築物168百万円、機械装置及び運搬具698百万円、工具器具及び備品0百万円、建設仮勘定1,012百万円、仕掛研究開発2,837百万円、商標権及び販売権等565百万円、その他無形資産5,836百万円)を計上しております。



## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	121,616	343,120
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	121,616	343,120
加重平均普通株式数 (千株)	542,668	541,398
基本的1株当たり当期利益 (円)	224.10	633.76

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (企業結合)

## 1. 重要な企業結合

(Jnana Therapeutics Inc. の買収について)

当社の連結子会社である大塚製薬株式会社（以下「大塚製薬」）は、2024年8月1日に医薬品の研究開発を営む Jnana Therapeutics Inc.（以下「ジュナナ社」）と、大塚アメリカ Inc. が設立した買収目的の子会社を通じて、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価とする株式取得及びそれに続く合併を実施することにより、ジュナナ社を完全子会社化（以下「本買収」）することについて合意し、2024年9月19日に本買収は完了しました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Jnana Therapeutics Inc.  
事業の内容 医薬品の研究開発

## ② 企業結合を行った主な理由

ジュナナ社の革新的な創薬アプローチは、独自のRAPID (Reactive Affinity Probe Interaction Discovery) プラットフォームを使って実現されています。ジュナナ社は、RAPIDを利用してファースト・イン・クラスの化合物を同定し、これまで創薬が難しいとされてきた細胞の内外で物質を運ぶためのタンパク質の一種である溶質キャリアや転写因子、シグナル伝達の基盤となるタンパク質等、さまざまな創薬ターゲットへの対応に成功しています。ジュナナ社は、英国ケンブリッジに本社を持つ大塚製薬の子会社であるアステックス社のフラグメント創薬技術とシナジーを生み出す新しい創薬アプローチを追求しています。

ジュナナ社の創薬技術は特定の疾患領域に限定されるものではありませんが、低分子創薬が困難だった自己免疫疾患領域や一部の希少疾患に集中することで、ユニークな競争ポジションを築いています。この創薬技術によりジュナナ社は、難易度の高い創薬ターゲットである腎臓におけるアミノ酸の再吸収を制御するタンパク質に対する低分子阻害剤JNT-517を開発することに成功しました。JNT-517は、厳しい食事制限や医薬品で治療できない患者さんが多く残るフェニルケトン尿症 (Phenylketonuria、以下「PKU」) に対する有効な治療手段として、フェーズ1b/2試験で有効性及び忍容性と安全性が確認されており、PKUに対するファースト・イン・クラスの薬剤になる可能性があります。他にもインターフェロン産生のマスター転写因子である Interferon regulatory factor 3 (IRF3) 等の創薬難易度の高い標的に対する活性化化合物を獲得する等、自己免疫疾患での低分子創薬の新たな可能性に挑戦しています。

大塚製薬では、ジンアーク (常染色体優性多発性嚢胞腎: ADPKD)、シベプレリマブ (IgA腎症)、ボクロスボリン (ループス腎炎) 等の腎領域だけでなく、ドニダロルセン (遺伝性血管性浮腫) 等の新たなスペシャルティ治療薬を加えることで、幅広い希少疾患の患者さんへの貢献を進めてきました。また、2018年に買収した米国ボストン地域のピステラ社を通じて、抗体医薬技術を用いた自己免疫領域の研究開発を進めるとともに、創薬プラットフォームの拡充を進めています。

本買収は、JNT-517により、アンメットメディカルニーズに挑戦する大塚製薬のさらなるポートフォリオの拡大につなげるとともに、ジュナナ社の創薬技術、自己免疫研究での低分子パイプラインが加わることで、世界で最も重要なパイオクラスターの一つである米国ボストン地域における研究開発を強化し、複合的な形で当社グループのグローバル展開に相乗効果を与えていくことを目的としています。

## ③ 支配獲得日

2024年9月19日

## ④ 被取得企業の支配獲得の方法及び取得する議決権付資本持分割合

当社の連結子会社である大塚アメリカ Inc. が設立した買収目的の子会社が、現金及び将来のマイルストーンの支払いを対価としてジュナナ社の議決権付株式を100%取得しています。

## (2) 支配獲得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	147,443
現金	118,784
条件付対価	28,658
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	6,620
非流動資産	143,140
流動負債	△5,429
非流動負債	△24,438
取得資産及び引受負債の公正価値	119,892
のれん	27,550

- (注) ・取得に直接要した費用は1,918百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
- 取得した売上債権及びその他の債権は2百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローはありません。
  - のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
  - 非流動資産のうち、無形資産に配分された主要な内訳は、仕掛研究開発133,594百万円及びその他の無形資産4,596百万円であります。
  - 非流動負債のうち、当該企業結合により認識された繰延税金負債は、19,149百万円であります。
  - 当連結会計年度において支払対価である条件付対価、取得資産及び引受負債の公正価値の評価、取得対価の配分が完了しております。当初の暫定的な金額からの主な修正は、支払対価である条件付対価、仕掛研究開発、その他無形資産、及び繰延税金負債がそれぞれ7,886百万円、133,594百万円、4,596百万円、19,149百万円増加し、契約負債が3,004百万円減少した結果、のれんが114,174百万円減少しています。

## (3) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書に含まれる、支配獲得日以降にジュナナ社から生じた売上収益及び損益に重要性はありません。また、当該企業結合日が2024年1月1日であると仮定した売上収益及び損益（いわゆる「プロ・フォーマ」情報）は、当該影響の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

## 2. 条件付対価

条件付対価は、ニューロバンス Inc.、リコーメディカル Inc. 及びジュナナ社の企業結合により生じたものです。

ニューロバンス Inc. の企業結合による条件付対価は、2017年3月にニューロバンス Inc. を買収した際に取得したADHD治療薬として開発中の化合物「センタナファジン」の開発進捗に応じたマイルストーン及び発売後の売上収益に応じた販売マイルストーンであり、最大でそれぞれ50百万米ドル、750百万米ドルを支払う可能性があります。

2018年6月にリコーメディカル Inc. を企業結合した際に取得した超音波腎デナベーションデバイスの開発進捗に応じたマイルストーンである条件付対価は、2023年12月に決済されております。

ジュナナ社の企業結合による条件付対価は、2024年9月にジュナナ社を買収した際に取得したJNT-517をはじめとする開発品の進捗に応じた開発マイルストーン及び薬事マイルストーンであり、最大でそれぞれ75百万米ドル、250百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、契約相手に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値ヒエラルキーのレベルは、レベル3です。

条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」又は「その他の費用」に計上しております。

条件付対価の公正価値の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2023年1月1日残高	31,370
公正価値の変動	7,448
期中決済額	△23,668
為替換算調整	1,059
2023年12月31日残高	16,210
企業結合	28,658
公正価値の変動	2,790
為替換算調整	4,884
2024年12月31日残高	52,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。